

激化する米中“対立”の行方

—ゼーリック講演「米中は共にステークホルダーとして協力していけるか」を読む—

旭 英 昭

目 次

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. はじめに—先行き不透明で、不確実な時代— | 4. 常態化する米中対決の六つの原因と処方箋 |
| 2. “ステークホルダー”論誕生の背景と狙い | 5. トランプの戦略的誤りと正しい対中政策 |
| 3. 対中“関与”政策は失敗したのか | 6. 終わりに—米国大統領選挙に向けて— |

かつて、ゼーリックは、貧困と孤立から脱却するために“自由な国際秩序”に参入して驚異的な発展を遂げた中国に向かって“責任あるステークホルダー”となるように呼びかけた。しかし、トランプ米政権は、対中関与政策は失敗し、逆に米国の国益を損ねたとして、対中対立に舵を切り替えた。その結果、世界経済の減速、反グローバル化の進行、国際社会の分裂化に加え、更には、予測不能なリスクが強く懸念されている。ゼーリックは、それを回避するための提言を再び行う。

1. はじめに—先行き不透明で、不確実な時代—

2018年初めにトランプ米大統領が仕掛けた米中貿易戦争は、20年1月になって、米国の制裁関税の一部引き下げと中国による向こう2年間(20～21年)で2千億ドルにのぼる米国産品の輸入拡大及び知的財産権(IPR)の保護などを部

分的に組み合わせた“第一段階の合意”にこぎつけた。それは、米国の安全保障を下支えする“開かれた公正な貿易”原則からは逸脱し、管理貿易の色彩が強いものである。

しかし、問題は、米中関係の緊張が、当初からゴールが定まらない貿易をめぐる争いにとどまらず、多方面に広がり激化していることにある。つまり、中国が推し進める国家資本主義の在り方な



旭 英昭 (あさひ ひであき)

日本国際問題研究所客員研究員。前東京大学教授。著作に『平和構築論を再構築する 増補改訂版』(日本評論社、2015)、主な論文に、“State, Society, and Social Capital,” *Journal of Human Security Studies* 5 (2), Autumn 2016、“A Success Model or an Uneasy Future for Peacebuilding? Post-Conflict Consolidation of Peace in East Timor,” *Asian Journal of Peacebuilding* 5 (1), May 2017、「Zからの“秘められた”メッセージ [前編] [後編]」(『証券アナリストジャーナル』55 (10) (11)、2017年)、「『歴史の終焉』のあとの不確実な時代について考える [前編] [後編]」(『証券アナリストジャーナル』56 (10) (11)、2018年) などがある。

(本稿は筆者の個人的見解をとりまとめたものである。)